

社会との共生

J-POWERグループは、本業を通じて「地域社会」および「地球規模」レベルで持続可能な社会の実現に貢献していきたいと考えています。

地域社会との交流・協働

私たちの企業活動は発電所などの立地地域の人々によって支えられています。従業員一人ひとりが「よき企業市民」として、地域の人々から信頼され、親しまれ、地域とともに生きることを目指します。

地域の皆さまとのふれあい

地域環境保全活動

「環境保全(緑への貢献)」は、J-POWERグループが取り組む社会貢献活動重点項目の一つです。全国の職場や地域で、森林保全活動、植栽活動、清掃活動に取り組んでいます。

● J-POWERフォレストクラブ

J-POWERグループ社員約30名で構成する森林ボランティア組織で、日本山岳会自然保護委員会「高尾の森づくりの会」と協働しています。



地域交流

地域の皆さまに当社をもっとよく知っていただき、信頼関係を深めていくために、地域行事・伝統芸能行事への参加や、発電所などの施設開放デー実施などのさまざまな活動に取り組んでいます。

J-POWERふれあいコンサート

<http://www.jpower.co.jp/concert/index.html>

全国の事業地域の皆さまに対し、日頃のご理解、ご協力への感謝の意を示す活動として、1992年よりクラシックコンサートを開催しています。

2006年度は、3回の「ふれあいコンサート」、6回の「ふれあいミニコンサート」を開催いたしました。

離島での安心生活(長崎県 / 松島火力発電所)

松島火力発電所は、長崎県西海市大瀬戸町にある松島のなかにあります。

周囲16kmの島には約700人の島民の皆さまと、発電所の保守運転従事者が働き暮らしています。ここは、救急医療機関と離れた地域(離島)であることから、J-POWERはそこで生活する人々のための安全と安心をもたらす長崎県ドクターヘリ事業に協力しています。

私たちからはグラウンドをドクターヘリの緊急時ヘリポートとして提供し、グラウンドのメンテナンスは地域の皆さまと一緒に進められています。2007年1月に実施されたメンテナンスでは有志のJ-POWERグループ従業員とともに草刈り作業を行い緊急時に備えました。



ヘリポートの草刈り作業

救急専用の医療機器を装備し、救急医療の専門医師と看護師が搭乗した専門ヘリコプターが、消防機関などからの出動要請に基づき、救急現場に向かい、現場から救命救急センターに搬送するまでの間、患者に救命医療を行うもの。事業は国および都道府県から拠出された補助金で運営されている。

ドクターヘリ運航により、長崎県内の医療センター基地等に待機する救急専門医と看護師が、松島へ15分で到着することが可能となった。



エネルギー・環境学習支援

J-POWERグループが目指す「エネルギーと環境の共生」社会を実現するためには、一人ひとりの意識の向上が必要です。私たちは社会全体の意識向上に結びつく活動として、人々に広くエネルギーと環境にふれあう場を提供しています。

エネルギー・環境学習支援、科学教室

● 屋上緑化施設を活用した環境教育の実施 (福岡県 / 若松総合事業所)

地元小学生を対象に経営資源を活用してエネルギーと環境を学ぶ場を提供しています。2006年度は2校を対象に7つのプログラムを実施しました。



事業所の屋上緑化施設で
田植えをする児童たち

● 大間地層見学会

(青森県 / 大間原子力建設準備事務所)

地域の小中学校(2006年度は116名が参加)を対象に地層見学会を実施しています。教室での講義だけでなく、本物の地層や岩石に触れることで、より身近に地層を感じることができたようです。



地層を観察する小学生と
J-POWER従業員

NPOとの協働

市民との連携を深め、エネルギーと環境の両面にわたった学習を提供するために、NPOとの協働による体験型エネルギー・環境学習を支援しています。

● 「風の子塾(熊本県 / J-POWER、アサヒビール(株))(株) グリーンパワー阿蘇)

2006年10月、地元小学生を対象に環境体験学習会を開催しました。風を感じる体験をとおして、風力発電の仕組み・役割、草原再生や森づくりに向けた地元の取り組みへの理解を深めてもらうことを目的に、(社)日本環境教育フォーラム、NPO法人「コミネット協会」や地元の教育関係者の協力を得て実現しました。

参加した小学生たちは、目を閉じて風を体感する「ブラインド・ウインド・ディレクション」や風呂敷を使って風の強さなどを体験した後、設備見学を通して、発電の仕組みを学習し、また地域の自然や地球環境を守るために自分たちができることについてディスカッションを行いました。

児童からは、「風は思ったより重かった」「風車の大きさにびっくりした」「地球温暖化対策のための風力発電の役割がわかった」などの感想をいただきました。



風を体感する児童たち

● 里山体験(東京 / 西東京電力所)

西東京電力所では、社有地を活用した里山体験学習会を実施しています。

2006年12月、地元小学校から児童を招いて、「植樹」体験を中心に「歴史と自然観察」と「変電所設備見学」を行い、地域の自然・文化の大切さを分かち合いました。子どもたちは、里山の主木となるクヌギなどを植え、また、地元NPO法人「みどりのゆび」の協力のもとで、かつて新撰組隊長たちが出稽古に通った「布田道」を題材にした歴史や、里山の学習も行われました。



植樹を行う児童たちと
J-POWERグループ従業員

地球市民としての取り組み

J-POWERグループは企業理念の「日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という基本的な考え方のもと、海外電力事業を展開しています。過去40年以上にわたる世界各地での事業を通して得られた経験とネットワークを活かし、国際社会への貢献活動を行っています。

インド・プルリアでの少数民族への教育支援

J-POWERプルリア揚水建設工事監理事務所では、スタッフが現地インド・西ベンガル州に駐在してプルリア揚水発電プロジェクトの施工監理業務を行っています。

以前からダム・発電所の建設以外にも地元社会に形の残る貢献をしたいと考えており、そういったなか、地元の方を通じて現地NGO「VVK」の紹介を受けました。

● 学校電化への協力

VVKは、当所から5kmほど離れた村に学校を設置し、指定カーストにおかれた貧困状態にあるトライブ(高原地帯に住む少数民族)に対して、教育を通じた自立支援活動を行っています。学校では机上の学問にとどまらず、野菜や薬草栽培などトライブの生活改善に直接つながる農業技術習得に力を入れています。卒業生のなかからは同学校の教師も誕生しています。

こうしたVVKの理念・活動に共感し、何か協力できないかと関係者に話を聞いたところ、学校電化の要望があることがわかり、2005年7月に学校の電化に協力しました。そのほか、より多くの生徒達が学べるよう新校舎を建設する計画があるが、資金不足が問題とのことでした。そこで、在コルカタ日本国総領事館に計画を紹介し、VVKによる草の根援助の申請を仲介しました。

● 地方の潜在的ニーズをくみ上げた草の根援助

草の根援助は、在コルカタ日本総領事館が担当する4州で、年間100件近くの申請に対して承認されるのは数件程度と、基準は厳しいものですが、同計画は無事審査をクリアし、資金提供を受けられることとなりました。本件につき、総領事館からは、「援助対象を探す場合、どうしても都市部に目がいきがちで、地方の情報はなかなか入ってきません。今後は遠隔地支援の件数を増やしたいと考えており、今回J-POWERからの情報で地方の潜在的ニーズをくみ上げることができ有意義な援助が実現できました」と感謝を受けました。

今後も、学校の運営面などで協力できることがあれば、積極的に行っていきたいと考えています。



村民とJ-POWER社員による新校舎着工のテープカット

インドネシアでのコンポスト活動協力

ジェイベック若松環境研究所では、生ゴミを中心とする有機性廃棄物堆肥化(コンポスト)研究を行っています。

2004年、北九州市および(財)北九州国際技術協力協会(KITA)から、インドネシア国スラバヤ市での生ゴミ堆肥化にかかわる技術およびシステム構築への協力依頼を受け、活動を開始しました。



● 現地特性を活かした活動

2004年6月の現地調査では、家庭のゴミは分別されずに市が回収して埋立て処分したり、一部は屋外のゴミ箱や川、空き地などに捨てられ、そのうちの半分程度は生ゴミという状況がわかりました。また、気温も高くすぐに腐敗し、悪臭がするなど、すぐにでも改善が必要でした。

現地での活動にあたっては、その地域の特性にあったものを提供し、継続性をもった活動とすることが重要です。まず、コンポスト用のネイティブ菌を現地で調査・採取し、最適な菌から発酵床を作りました。土着菌を利用することで、現地での調達を可能にするためです。

また、取り組みには地域住民の方々の協力が不可欠です。地域の文化・慣習を考慮し、現地のホームセンターですぐ手に入るようなバスケットなどで、生ゴミを堆肥化させる容器を作り、住民が簡単に、低コストでコンポスト活動が実行できるようにしました。でき上がったコンポスト容器を各家庭で使用すると、1~3日でゴミは完全に姿を消し、堆肥化します。

屋外にゴミを捨てる習慣を改善するのは簡単ではありませんでしたが、現地の技術者やNGO「PUSDAKOTA」など関係する方々と一緒になって汗を流すことが、活動の普及へとつながりました。また、地域の婦人会の協力も得ることができたのは、活動の普及をさらに加速してくれました。そして、目に見えて生活環境が改善されていくことで、現地住民の継続的な参加につながり、活動は地域に定着するとともに、周辺地域へ波及するまでになっています。

生ゴミを堆肥に分解する、発酵床に入れる現地の土着菌群

● 活動の普及から自立回転へ

こうした活動に加え、現地NGOが運営するコミュニティのコンポストセンターに集まった生ゴミや、未熟性コンポストを完熟させるための効率的な堆肥化技術も開発しました。既存技術での堆肥化には3カ月かかったのが、10~15日に短縮され、コンポストセンター運営の効率化とともに悪臭、害虫などの発生も激減し、周辺環境は大幅に改善されました。このコンポストセンターは、市民が集めた堆肥を買い取る仕組みになっています。

現地で技術指導にあたった従業員の名前に由来して、タカラホームメソッド(THM)として広く知られることになったこのコンポスト容器は、2007年現在までで、7,000世帯に普及しています。さらにスラバヤ市は独自に、今後4年間で20万世帯(全世帯の1/3、100万人を対象)に普及する計画をたてており、同様の問題を抱える近隣地域やアジア周辺国などでも、この活動への関心が高まっています。

このスラバヤ市でのコンポスト活動は、2006年に環境省による「2006年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」の「国際貢献部門」に選ばれ、スラバヤ市長からは感謝楯をいただいています。



コンポスト容器の説明をするJ-POWERグループ従業員とその説明を聞く地域住民の方々